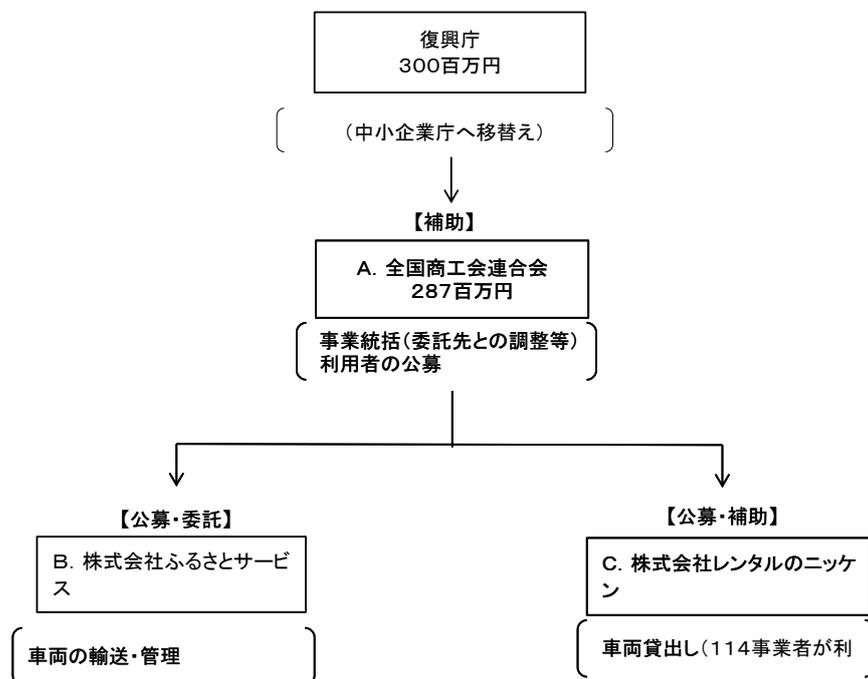


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	中小企業移動販売支援事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の中小企業・小規模事業者の復旧・復興のため、既存の販売先を失った者等の新たな販売先確保や早期の事業再開等を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	仮設住宅や各種イベントなどに出向いて商品販売等を行う中小企業・小規模事業者に対する移動販売車両(軽トラック等)の貸出し等を行う。(定額補助)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	300	303	377	
		補正予算	/	/	-	-		
		繰越し等	/	/	-	-		
		計	/	/	300	303	377	
	執行額	/	/	287				
	執行率(%)	/	/	95.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	本事業による移動販売を利用した顧客の満足度		成果実績				98%	80%
			達成度	%			123%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	仮設住宅や各種イベント等での販売日数		活動実績				10,489	11,000
			(当初見込み)			()	(11,000)	()
単当たりコスト	約29(千円/回)		算出根拠	3億円(予算額)/10,489回(仮設住宅等での販売回数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	車両関係費	293	351	26年度要求から、車両の調達方法をレンタルから買い取りに変更したため。				
	運営経費	10	26					
計	303	377						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地域の復旧・復興のためには、被災地域の中小企業者の復旧・復興が不可欠であるため、被災地域の中小企業の事業を支援する本事業は優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の必要性が高く、効果も上がっているが、実施方法を見直すことにより、一層の効果が期待できる。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		△		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	被災地域の中小企業者のニーズのみならず、被災地のニーズにも応えられるよう、買い物環境の整備が必要な仮設住宅での商品販売等も想定していること、また、販売場所に関する中小企業の多様なニーズに柔軟に対応できるよう、各種イベント等での商品販売等も想定していることから、効率性が高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	被災地域の早期復興のため、本事業の着実な実施が必要。一方、本事業を継続するにあたり、同等の事業費により、車両の購入も視野に入れ、より効率的な実施方法を検討する必要がある。				
外部有識者の所見					
事業の継続に当たっては、より効率的な実施方法を検討しつつ、的確な実施に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	事業の継続に当たっては、より効率的な実施方法を検討しつつ、的確な実施に努める必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等の改善	平成26年度からは、事業の効率性を高めるとともに次年度以降の事業費を抑制する観点から、レンタル費用ではなく、車両購入費として予算要求を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 24新-27

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.全国商工会連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	株式会社ふるさとサービス	7			
補助	株式会社レンタルのニッケン	280			
計		287	計		0
B.株式会社ふるさとサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
連絡調整費	人件費、旅費	7			
計		7	計		0
C.株式会社レンタルのニッケン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
車両貸出し費	車両貸出し	280			
計		280	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国商工会連合会	事業全体の統括	287	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ふるさとサービス	車両の輸送・管理	7	4	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社レンタルのニッケン	車両貸出し	280	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					